

類型の見過し

大井川



水鳥が羽を休める大井川

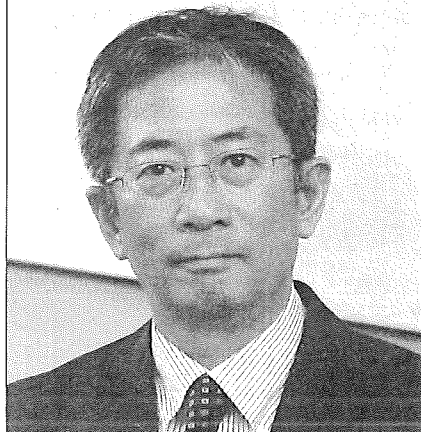
及び
上の
である
は、

が定められて
これを行政目
て関係機関が
維持・改善に
策を講じている。

また、水域ごとに環
境基準点を設定し、関
係機関と協力して定期
的に水質測定を実施し、
常時監視を行っている。



しずおか展望



執筆者紹介

ふくわ のぶお
福和 伸夫

名古屋大学大学院環境学研究所・教授

1981年名古屋大学大学院修了、同年清水建設、1991年名古屋大学工学部助教授、1997年同先端技術共同研究センター教授を経て、2001年より現職。専門は建築構造・地震防災。2003年日本建築学会賞（論文）、2007年科学技術分野における文部大臣表彰科学技術賞、2008年日本建築学会教育賞

静岡県は地震防災対策のトップランナーである。大震法から30年、明日起きるかも知れない東海地震と正面から向かい合い、被害軽減のために様々な施策を講じてきた。何れの施策も創意工夫に満ちており、長らく国や他地域が模範にしてきた。防災行政を学びに静岡県庁に向かう自治体職員も多い。

近年、地震に関わる科学技術の進展によって、地震の発生メカニズムが徐々に解明され、直前予知に頼り切れなことも分かってきた。また、東南海・南海地震との連動の可能性も指摘されている。複数の地震が連動して発生すれば、東海地震単独発生時と比べ外からの支援は期待できない。また、たとえ予知に成功したとしても建物は壊れる。県下の多くの地域が震度6強から震度7の揺れに見舞わ

防災先進県・静岡が世界を救う

れる静岡では、耐震化率・家具固定率共に100%を目指す必要がある。そういつた意味で、倒壊家屋ゼロを目指す「プロジェクトTOU KAI-10」は時宜を得た施策である。

静岡県の唯一の心配事は、防災関連部局が頑張りすぎていて、他部局や、市町村、市民との間に温度差があることである。全県民の防災行動を誘導するには、県の全職員が率先

県民でなければならぬ。防災時には全職員が災害対応職員となる。自分や家族が被災して出勤できない、などと言ふことは許されない。県職員全員が率先して耐震化や家具固定をすれば、市町村職員に伝染する。そうすれば、県民の自発的な行動を促すはずである。

万一、東海地震が単独で発生し、静岡で甚大な被害が出たら、引き続き発生する東南海・南海地震での被害を懸念し、世界は日本をたたき売るだろう。逆に、耐震化に成功し微少な被害に止めたら、世界は日本を範とし、世界の行動に移るだろう。静岡県職員の皆さんの行動が世界を変えるように思う。

類型ランクアップは水質改善成果の現れ

年度	成21年4月以降
8	
24	
14	
12	
2	
0	
60	

そこで県では、平成6年度から水質の改善が顕著よ可川

【生活環境室水質係主任 藤田敏也】

